

平成 21 年 5 月 14 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730299
 研究課題名（和文） 利益の構成要素の情報内容に関する研究：分散分解アプローチ
 研究課題名（英文） Studies on information content of earnings components: A variance decomposition approach

研究代表者

椎葉 淳（SHIIBA ATSUSHI）
 大阪大学・大学院経済学研究科・准教授
 研究者番号：60330164

研究成果の概要：本研究は、利益の構成要素の情報内容について、上場企業の財務データを用いて分析した。利益の構成要素としては、具体的には、(1)連結当期純利益を親会社利益（単独の利益）と子会社利益（連結利益と親会社利益の差として定義）に分け、また(2)現行の日本の損益計算書を念頭におき、当期純利益を営業利益、営業外損益、特別損益に分けて調査した。これらの利益の構成要素の情報内容を比較検討することにより、利益情報の資本市場における役割・機能をより深く理解することが可能になった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	210,000	1,810,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：財務会計、利益、実証研究、分散分解アプローチ、利益マネジメント

1. 研究開始当初の背景

本研究は、利益の構成要素の情報内容という従来から重要な会計研究テーマに、実証的手法として、分散分解アプローチ（variance decomposition approach）を適用して検討するものである。分散分解アプローチは、マクロ経済学の実証研究において 1980 年代以降頻りに用いられているが、2000 年以降は会計の分野においても適用され始めている。一方、従来の研究では、株価を被説明変数とし利益に代表される会計指標を説明変数とした回帰分析によって検討することが多かった。こ

のような従来の方法と補完的な関係にある分散分解アプローチに基づく実証分析をおこなうことにより、利益の構成要素の情報内容を多面的に理解することが可能になると考えられる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、利益の構成要素の情報内容について、分散分解アプローチを用いて実証的に検討することにある。一般に、実証研究においては、仮説と整合的な証拠を蓄積することにより、その仮説の妥当性をより強

く主張することが可能になると考えられる。このような状況では、単一の研究手法のみにより証拠を積み重ねるよりも、さまざまな手法によって検討する方が、より頑健な結果を得ることができると考えられる。このことから、本研究では第一に、分散分解アプローチを利用して、これまで検証されてきた利益の構成要素の情報内容に関する証拠を再検討することを目的としている。

(2) ただし、既存研究において提示されている検証モデルに、日本独自のデータを当てはめるのみでは国際的に影響力のある学術的貢献とはならないかもしれない。そこで本研究では第二に、背後にある企業行動と会計情報の関係を理論的にモデル化し、実証的研究の基礎を提供することも目的としている。

3. 研究の方法

(1) 上述のように、本研究では第一に、連結利益を親会社利益と子会社利益に分け、また第二に、当期純利益を営業利益、営業外損益、特別損益に分け、それらの利益構成要素の相対的な情報内容を検証する。ただし、分散分解アプローチを用いたこれらの実証的研究を具体的に進めるためには、特に jackknife 法と呼ばれる統計的手法、および統計ソフトを利用したプログラミングに関して、事前に準備する必要がある。その後、上記の実証分析を行い論文を完成した後、研究会・学会での報告を重ね、最終的には学術誌への掲載を目指す。

(2) また、本研究では、背後にある企業行動と会計情報の関係についての理論分析も並行して進める。特に、しばしば分散分解による実証分析の基礎を提供するマクロ経済学のモデルを参照して、経営者の利益マネジメントを考慮した上での利益のダイナミクスについての理論モデルを開発する。

4. 研究成果

本研究の目的は、利益の構成要素の情報内容について、分散分解アプローチを用いて実証的に検討することにある。このことによって、利益情報の役割・機能をこれまでよりも深く検討し、理解することを目的としている。これに直接に関連する研究成果は以下の(1)および(2)である。また、実証の基礎理論としての利益の動学モデル、および企業戦略と会計情報の役割を検討した。これらの研究成果が以下の(3)および(4)である。

(1) 第一に、連結利益を親会社利益と子会社

利益に分け、その相対的な情報内容を検証した。具体的には、異常株式リターンの説明という点から親会社利益と子会社利益の情報内容を比較した。その結果、親会社利益よりも子会社利益の方が株式リターンを説明することが分かった。この結果は、親会社利益の方が重要であるという一般の理解とは異なる結果であり、興味深い発見である。このような結果が得られた理由としては、子会社の情報は財務諸表情報以外からの情報源からは入手が困難である一方、親会社の情報は財務諸表以外からも、さまざまなメディアから入手することができる。その結果、異常株式リターンを説明する際には、親会社利益よりも子会社利益の方が情報内容が大きいという結果になったと考えている。また、連単比率でみた親会社と子会社の相対的重要度の違いや、連結利益が正か負かで結果が異なることを発見した。具体的には、資産および売上高でみたときに子会社が相対的に大きくなるにつれ、子会社利益の説明力が大きくなった。また、連結利益が負のときには、親会社利益の説明力が大きくなることも発見した。なお、この成果は、論文 "An Evaluation of the Relative Importance of Parent-only and Subsidiary Earnings in Japan: A Variance Decomposition Approach" (日本企業の親会社利益と子会社利益の相対的な重要性についての考察：分散分解アプローチ)(共著)として完成しており、学術誌に投稿中である。この論文は現在、改訂要求に回答している段階であり (first round) 本報告書作成時点において公表には至っていない。ただし、本報告書作成時点において、この論文は、「5. 主な発表論文等」の〔その他〕に示したように、SSRN (Social Science Research Network) のサイトから Working Paper 段階の論文をダウンロードできる状態にある。

(2) 第二に、現行の日本の損益計算書を念頭におき、営業利益、営業外損益、特別損益といった利益の構成要素によって、どのように情報内容が異なるかを比較検討中である。このような研究は、従来からしばしば行われているが、これまで分散分解アプローチを適用した研究は存在していない。この研究は現在、原稿段階にあり、近く公表予定である。

(3) 実証分析の基礎としての理論モデルについては、しばしば分散分解による実証分析の基礎を提供するマクロ経済学のモデルを参照して、経営者の利益マネジメントを考慮した上での利益のダイナミクスについての理論モデルを展開した。具体的には、利益

マネジメントの動学モデルを提示することによって、これまで考察することが難しかった、次の3つの側面を考察した。第一に、近年の実証研究によって明らかにされつつある法的・制度的要因が利益マネジメントに与える影響を考察した。第二に、他の企業が行なう利益マネジメントによって、会計基準がより厳格になることによる影響を考察する。すなわち、市場の競争環境、会計基準、および利益マネジメントの相互関係を分析した。また第三に、国際会計基準の採用のような大きな変化によって、どのように利益マネジメントが影響を受けるかを考察した。特に、ある均衡状態にあるときに、このような変化が起こったとき、新しい均衡状態にどのように移行するかについて考察した。なお、これまでの分析的研究は、エージェンシー理論にもとづくものが多いが、そこでは企業経営者が利益マネジメントを行なう理由を明らかにするものや、利益マネジメントは株主の利益になるかどうかについて考察している。このような研究では、他の企業が利益マネジメントを行なうことによって、時間とともに会計基準がより厳格になることによる影響は考察されていない。すなわち、会計基準の厳格さ、市場の競争環境、および利益マネジメントの相互関係は分析されていなかった。さらに、これまでの理論モデルでは、国際会計基準の採用のような大きな変化によって、どのように利益マネジメントが影響を受けるかを考察することは難しい。特に、ある均衡状態にあるときに、会計基準の変化によって、新しい均衡状態にどのように移行するかは考察していなかった。これらの点を考察することのできる新しいモデルを提示したことが本研究の成果である。なお、この研究成果は、「5. 主な発表論文等」の〔学会発表〕および〔雑誌論文〕に記した「利益マネジメントの動学モデル」と題する論文である。

(4) また、研究を進めるにつれて、企業の成長戦略に応じて企業を分類し、そのような類型に基づいて検証することが有意義であると考えた。つまり、企業を戦略により類型化した上で、上記の利益の構成要素の情報内容にどのような違いが生じるかを検証するのである。発生主義による利益は、キャッシュ・フローの有するタイミング問題（期間帰属問題）およびマッチング問題（費用収益対応問題）を緩和する点で優れているといわれる。一方、利益はキャッシュ・フローよりも、経営者の機会主義的な操作の影響を強く受ける可能性がある。現在の企業会計はこの両者のトレード・オフを考慮した上で形成されているとみることができるが、そこでより重視されているのはキャッシュ・フローではな

く利益である。すなわち、タイミング問題とマッチング問題を緩和するという利点が、経営者の機会主義的な操作の影響をより強く受けるという欠点よりも大きいと考えられていると言える。しかしながら、キャッシュ・フローよりも利益が実際にも有用な尺度であるかどうかは実証的な問題である。本研究では、企業の戦略によって、利益、キャッシュ・フロー、アクルーアルの特性がどのような影響を受けるのかを理論的に明らかにした。そこでのモデルでは、各期の売上高は各期の戦略によって影響を受けるため、売上高はランダム・ウォークにはしたがわない。これは売上高がランダム・ウォークにしたがう従来のモデルと比較すると、会計情報の特性に関して異なった予想を与えることがある。このことはまた実証研究において、企業戦略を明示的に考慮することが望ましいことを示唆している。なお、この点に関して、「5. 主な発表論文等」の〔学会発表〕にあるように学会において研究報告を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

村上裕太郎、椎葉淳、「利益マネジメントの動学モデル」、『名古屋商科大学総合経営・経営情報論集』、第53巻1号、pp. 99-109、2008年、査読無。

〔学会発表〕(計3件)

村上裕太郎、椎葉淳、Earnings Management in Dynamic Settings、Asian Academic Accounting Association 9th Annual Conference、2008年11月30日、Dubai, United Arab Emirates.

村上裕太郎、椎葉淳「法的・制度的要因が利益マネジメントに与える影響：動学モデルによるアプローチ」、日本会計研究学会第67回全国大会、2008年9月10日、立教大学。

浅野信博、村上裕太郎、椎葉淳「企業戦略が会計情報の特性に与える影響」、日本管理会計学会関西中部部会2007年度第1回、2007年7月21日、関西大学。

〔その他〕

Okuda, S. and A. Shiiba. “An Evaluation of the Relative Importance of Parent-Only and Subsidiary Earnings in Japan: A Variance Decomposition Approach.” SSRN Working paper.
http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=944740

6 . 研究組織

研究代表者

椎葉 淳 (SHIIBA ATSUSHI)

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：60330164